

労働安全衛生法令に基づく指定事務の手数料の見直しについて（案）

令和4年10月5日

安全衛生関係指定制度運営評価会議

1 趣旨

厚生労働省独立行政法人・公益法人等整理合理化委員会報告書（平成22年12月27日）を踏まえ、労働安全衛生法関係法令に基づく指定事務について、労働政策審議会安全衛生分科会に専門委員会（「指定・登録制度改革検討専門委員会」）を設置し、指定制度の在り方及び国家試験等の手数料額について検討した結果、外部の有識者で構成される第三者委員会（「安全衛生関係指定制度運営評価会議」）を開催して、指定法人の業務実施状況を確認して改善指導を行うとともに、指定事務（試験等）の手数料が適正であるかについての評価等を行うこととされている（平成23年11月30日専門委員会報告書）。

これを受け、今般、当評価会議において、指定法人の効率化に向けた取組を始めとする中期計画に基づく業務の実施状況等について審査を実施するとともに、今後の適正な手数料額について意見をとりまとめたものである。

2 指定法人の業務実施状況

指定法人においては、安全衛生関係指定制度運営評価会議の審査を経て、令和2年度から令和4年度を計画期間とする中期計画を策定し、事業改善や効率化に向けた取組を行ってきた。

取組は、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症による影響があったものの、令和3年度以降は、概ね中期計画に基本的に沿ったものとなっており、当法人の業務の実施状況は適正なものと評価でき、また、各業務に係るコストも概ね適正なものと評価しうる（具体的な実施状況は資料2を参照）。

なお、今後、政府からの要請である電子申請・電子納付システム開発等による受験者の利便性の向上を図る課題への対応も計画的に推進する必要性がある。

3 手数料額について

（1）基本的な考え方

上記2のとおり、各業務に係るコストはおおむね適正であること及び政府からの要請である電子申請・電子納付の実施への対応を踏まえ、各手数料額については、現在の収支状況及び受験申請者数等に基づき今後3年程度

の受験申請者及び登録申請者一人当たりのコストを推計し、当該3年間に
おいて現行の手数料との乖離度が平均して概ね10%を超えるものについて
は、均衡する水準に改訂することが適当である。

新たな手数料は来年度から適用することとし、特段の事情がない限り概
ね3年後に適正であるか確認を行うこととする。

(2) 見直し結果

ア 免許試験（試算の詳細は別紙1）

指定法人の試算によると、令和2年度～令和4年度の申請者一人当
たりの収支差は1,285円（乖離度21%）の赤字である（令和4年度は予算
ベース）。

また、令和5年度～7年度の申請者一人当たりの収支差（見込み）は
2,179円（乖離度31%）の赤字であり、この収支を均衡する水準（乖離
度30%）に改訂するため、学科試験について、現行6,800円に乖離度
30%を乗じ端数処理した8,800円とすることが妥当である。

実技試験についても、学科試験と均衡する水準に改訂するため、現行
の手数料に乖離度30%を乗じ端数処理した額とし、クレーン・デリック
運転士免許試験等については、14,000円、普通ボイラー溶接士免許試験
については、24,000円、特別ボイラー溶接士免許試験については、28,000
円とすることが妥当である。

なお、改正後の乖離は1人当たり179円の赤字となる。

イ 労働安全・労働衛生コンサルタント試験（試算の詳細は別紙2）

指定法人の試算によると、令和2年度～令和4年度の申請者一人当
たりの収支差は4,542円（乖離度19%）の赤字である（令和4年度は予算
ベース）。

また、令和5年度～7年度の申請者一人当たりの収支差（見込み）は
4,163円（乖離度17%）の赤字であるが、本年2月及び5月の労働安全
衛生法施行令等の改正による職場の化学物質管理規制の強化が第5期中
期計画期間中（以下「第5期中」という。）にその施行時期を迎え、今後、
化学物質管理専門家等の担い手である労働安全衛生コンサルタント及び
作業環境測定士の育成の障害とならないよう、いましばらくそれらの環
境整備に努める必要があることから、収支を均衡する水準の手数料の適
用は3年間猶予し、手数料は「据え置き」とすることが妥当である。

ウ 作業環境測定士試験（試算の詳細は別紙3）

指定法人の試算によると、令和2年度～令和4年度の申請者一人当
たりの収支差は1,278円（乖離度11%）の赤字である（令和4年度は予算
ベース）。

また、令和5年度～7年度の申請者一人当たりの収支差(見込み)は664円(乖離度6%)の赤字であるが、乖離度は10%未満であること、また、本年2月及び5月の労働安全衛生法施行令等の改正による職場の化学物質管理規制の強化が第5期中にその施行時期を迎え、今後、化学物質管理専門家等の担い手である労働安全衛生コンサルタント及び作業環境測定士の育成の障害とならないよう、いましてばらくそれらの環境整備に努める必要があることから、更なる経費の削減による費用の抑制に努めつつ、当面の3年間については、手数料は「据え置き」とすることが妥当である。

エ 労働安全・労働衛生コンサルタント登録(試算の詳細は別紙4)

指定法人の試算によると、令和2年度～令和4年度の申請者一人当たりの収支差は806円(乖離度4%)の赤字である(令和4年度は予算ベース)。

また、令和5年度～7年度の申請者一人当たりの収支差(見込み)は9,523円(乖離度48%)の赤字であり、この収支を均衡する水準(乖離度48%)に改訂する必要があるが、本年2月及び5月の労働安全衛生法施行令等の改正による職場の化学物質管理規制の強化が第5期中にその施行時期を迎え、今後、化学物質管理専門家等の担い手である労働安全衛生コンサルタント及び作業環境測定士の育成の障害とならないよう、いましてばらくそれらの環境整備に努める必要があることから、収支を均衡する水準の手数料の適用は3年間猶予し、手数料は「据え置き」とすることが妥当である。

オ 作業環境測定士登録(試算の詳細は別紙5)

指定法人の試算によると、令和2年度～令和4年度の申請者一人当たりの収支差は15,468円(乖離度78%)の赤字である(令和4年度は予算ベース)。

また、令和5年度～7年度の申請者一人当たりの収支差(見込み)は11,002円(乖離度55%)の赤字であり、この収支を均衡する水準(乖離度55%)に改訂する必要があるが、本年2月及び5月の労働安全衛生法施行令等の改正による職場の化学物質管理規制の強化が第5期中にその施行時期を迎え、今後、化学物質管理専門家等の担い手である労働安全衛生コンサルタント及び作業環境測定士の育成の障害とならないよう、いましてばらくそれらの環境整備に努める必要があることから、収支を均衡する水準の手数料の適用は3年間猶予し、手数料は「据え置き」とすることが妥当である。

(3) その他

値上げの主な要因は電子申請の対応等利用者の利便性向上に伴うものであるが、利用者がこれらの負担増に見合うサービス向上が実感できるよう、指定法人に対しては、関連のシステム開発や常設外部会場の利用に当たって利用者の意見を聞くなど利便性向上に向けた努力を求める。

また、値上げ後もなお赤字見込みであることに鑑み、指定法人に対して、中期計画に定める効率的な事業運営に加え、更なる経費削減の努力を求めるとともに、厚生労働省に対しても、指定法人に対して、経費削減に向けた助言指導を行うことを求める。

免許試験 年度別収支状況

(公財)安全衛生技術試験協会

	申請者数 (学科+実技) ※注1 ① 名	試験事業活動収支状況						試験事業環境整備収支状況(電子申請・施設関係)						当期収支差 ⑦+⑬ 千円	一人当たりの収 支差 ⑭/① 円	現行手数料との 乖離度 ⑮/手数料 ※注2 %	
		収入 事業収益 ※注3 ② 千円	支出 ※注4				収支差 ②-⑥ ⑦ 千円	収入 ⑧ 千円	支出				収支差 ⑧-⑫ ⑬ 千円				
			経常費用			支出合計 ③+④+⑤ ⑥ 千円			修繕積立金・電子 申請取崩額 ⑨ 千円	固定資産購入額(ソ フトウェア・移動式ク レーン等) ⑩ 千円	修繕積立金積立額 ⑪ 千円	電子申請積立 金積立額 ⑫ 千円					支出合計 ⑨+⑩+⑪ ⑫ 千円
			④、⑤を除く ③ ※注5 千円	電子申請ランニングコス ト(保守料ほか) ④ 千円	常設外部会場賃借 料ほか ⑤ 千円												
29年度(実績)	198,625	1,377,700	1,238,981	0	0	1,238,981	138,719	188,000	134,660	124,200	0	258,860	△ 70,860	67,859	342	5	
30年度(実績)	195,874	1,358,169	1,241,696	0	0	1,241,696	116,473	178,400	121,150	113,900	0	235,050	△ 56,650	59,823	305	4	
令和元年度(実績)	196,142	1,362,729	1,265,108	0	0	1,265,108	97,621	85,100	163,008	86,200	53,500	302,708	△ 217,608	△ 119,987	△ 612	△ 9	
平成29～令和元年度平均	196,880	1,366,199	1,248,595	0	0	1,248,595	117,604	150,500	139,606	108,100	17,833	265,539	△ 115,039	2,565	13	0	
令和2年度(実績)	132,669	926,462	1,205,205	0	0	1,205,205	△ 278,743	178,400	205,043	52,800	53,500	311,343	△ 132,943	△ 411,686	△ 3,103	△ 45	
令和3年度(実績)	191,200	1,323,424	1,223,375	0	0	1,223,375	100,049	0	49,837	52,800	53,500	156,137	△ 156,137	△ 56,088	△ 293	△ 4	
令和4年度(予算)	185,100	1,281,989	1,295,600	0	0	1,295,600	△ 13,611	0	100,366	55,000	53,500	208,866	△ 208,866	△ 222,477	△ 1,202	△ 17	
令和2～4年度平均	169,656	1,177,292	1,241,393	0	0	1,241,393	△ 64,102	59,467	118,415	53,533	53,500	225,449	△ 165,982	△ 230,084	△ 1,356	△ 22	
令和5年度(見込)	190,814	1,322,714	1,259,732	50,451	167,000	1,477,183	△ 154,469	214,000	287,752	100,000	48,250	436,002	△ 222,002	△ 376,471	△ 1,973	△ 28	
令和6年度(見込)	189,038	1,309,376	1,237,743	107,612	186,900	1,532,255	△ 222,879	0	74,943	92,000	48,250	215,193	△ 215,193	△ 438,072	△ 2,317	△ 33	
令和7年度(見込)	188,317	1,304,693	1,229,191	112,672	106,800	1,448,663	△ 143,970	164,050	282,611	93,600	67,550	443,761	△ 279,711	△ 423,681	△ 2,250	△ 32	
令和5～7年度平均	189,390	1,312,261	1,242,222	90,245	153,567	1,486,034	△ 173,773	126,017	215,102	95,200	54,683	364,985	△ 238,969	△ 412,741	△ 2,179	△ 31	

申請者数(見込)について、令和5年度は3カ年(令和元年度実績、令和3年度実績、令和4年度予算)の平均値、
注1: 令和6年度は3カ年(令和3年度実績、令和4年度予算、令和5年度見込み)の平均値、
令和7年度については3カ年(令和4年度予算、令和5年度見込み、令和6年度見込み)の平均値で算定した。
注2: 現行手数料との乖離度の手数料は、各年度ごとに試験手数料の平均額から算定した。
注3: 収入欄は、正味財産増減計算書の事業収益。
注4: 支出欄は、正味財産増減計算書の経常費用。
注5: 現預金の支出がない減価償却費(リース資産を除く)を除く。

(参 考)

令和8年度(見込)	189,390	1,312,261	1,227,064	122,917	106,800	1,456,781	△ 144,520	374,000	284,083	156,500	28,950	469,533	△ 95,533	△ 240,053	△ 1,268	△ 18
令和9年度(見込)	188,915	1,308,776	1,226,728	122,840	106,800	1,456,368	△ 147,591	378,000	288,739	158,000	28,950	475,689	△ 97,689	△ 245,280	△ 1,298	△ 19
令和10年度(見込)	188,874	1,308,577	1,227,161	122,836	106,800	1,456,797	△ 148,220	0	153,437	158,000	28,950	340,387	△ 340,387	△ 488,607	△ 2,587	△ 37
令和8～10年度平均	189,060	1,309,871	1,226,984	122,864	106,800	1,456,648	△ 146,777	250,667	242,086	157,500	28,950	428,536	△ 177,870	△ 324,647	△ 1,717	△ 25
令和11年度(見込)	189,060	1,309,871	1,226,697	122,864	106,800	1,456,361	△ 146,490	0	50,817	158,000	28,950	237,767	△ 237,767	△ 384,257	△ 2,032	△ 29
令和12年度(見込)	188,950	1,309,075	1,226,573	122,847	106,800	1,456,220	△ 147,145	400,000	361,554	123,000	28,950	513,504	△ 113,504	△ 260,649	△ 1,379	△ 20
令和13年度(見込)	188,961	1,309,174	1,226,522	122,849	106,800	1,456,171	△ 146,997	0	77,269	123,000	28,950	229,219	△ 229,219	△ 376,216	△ 1,991	△ 29
令和11～13年度平均	188,990	1,309,374	1,226,597	122,853	106,800	1,456,251	△ 146,877	133,333	163,213	134,667	28,950	326,830	△ 193,497	△ 340,374	△ 1,801	△ 26

労働安全・労働衛生コンサルタント試験事業 年度別収支状況

(公財)安全衛生技術試験協会

	申請者数 (筆記+口述) ※注1 ① 名	試験事業活動収支状況						試験事業環境整備収支状況(電子申請関係)						当期収支差 ⑥+⑪ ⑫ 千円	一人当たりの収支差 ⑫/① ⑬ 円	現行手数料との乖離度 ⑬/手数料 ※注2 %
		収入 事業収益 ※注3 ② 千円	支出 ※注4				収支差 ②-⑤ ⑥ 千円	収入 電子申請取崩額 ⑦ 千円	支出			収支差 ⑦-⑩ ⑪ 千円				
			経常費用			支出合計 ③+④ ⑤ 千円			修繕積立金積立額 ⑨ 千円	固定資産購入額(ソフトウェア等) ⑧ 千円	電子申請積立金積立額 ⑨ 千円		支出合計 ⑧+⑨ ⑩ 千円			
			④を除く ③ ※注5 千円	電子申請ランニングコスト(保守料ほか) ④ 千円	常設外部会場賃借料ほか ⑤ 千円											
29年度(実績)	2,094	51,722	46,339	0	0	46,339	5,383	0	0	20	0	20	△ 20	5,363	2,561	10
30年度(実績)	2,240	55,328	55,199	0	0	55,199	129	0	0	0	0	0	0	129	58	0
令和元年度(実績)	2,352	58,094	58,552	0	0	58,552	△ 458	0	0	7	0	7	△ 7	△ 465	△ 198	△ 1
平成29～令和元年度平均	2,229	55,048	53,363	0	0	53,363	1,685	0	0	9	0	9	△ 9	1,676	752	3
令和2年度(実績)	1,994	47,152	54,426	0	0	54,426	△ 7,274	0	0	1,454	0	1,454	△ 1,454	△ 8,728	△ 4,377	△ 18
令和3年度(実績)	2,219	54,513	70,457	0	0	70,457	△ 15,944	0	0	141	0	141	△ 141	△ 16,085	△ 7,249	△ 29
令和4年度(予算)	2,450	60,515	64,614	0	0	64,614	△ 4,099	0	0	1,352	0	1,352	△ 1,352	△ 5,451	△ 2,225	△ 9
令和2～4年度平均	2,221	54,060	63,166	0	0	63,166	△ 9,106	0	0	982	0	982	△ 982	△ 10,088	△ 4,542	△ 19
令和5年度(見込)	2,340	57,707	64,609	538	0	65,147	△ 7,440	0		8	650	658	△ 658	△ 8,098	△ 3,461	△ 14
令和6年度(見込)	2,336	57,578	66,102	1,378	0	67,480	△ 9,902	0		87	650	737	△ 737	△ 10,639	△ 4,554	△ 18
令和7年度(見込)	2,375	58,600	65,599	1,460	0	67,059	△ 8,459	2,210		3,457	910	4,367	△ 2,157	△ 10,616	△ 4,470	△ 18
令和5～7年度平均	2,350	57,962	65,437	1,125	0	66,562	△ 8,600	737	0	1,184	737	1,921	△ 1,184	△ 9,784	△ 4,163	△ 17

申請者数(見込)について、令和5年度は3力年(令和元年度実績、令和3年度実績、令和4年度予算)の平均値、
注1: 令和6年度は3力年(令和3年度実績、令和4年度予算、令和5年度見込み)の平均値、
令和7年度については3力年(令和4年度予算、令和5年度見込み、令和6年度見込み)の平均値で算定した。

注2: 現行手数料との乖離度の手数料は24,700円で算定した。

注3: 収入欄は、正味財産増減計算書の事業収益。

注4: 支出欄は、正味財産増減計算書の経常費用。

注5: 現預金の支出がない減価償却費(リース資産を除く)を除く。

(参考)

令和8年度(見込)	2,350	57,962	65,308	1,655	0	66,963	△ 9,001	0		33	390	423	△ 423	△ 9,424	△ 4,010	△ 16
令和9年度(見込)	2,354	58,047	65,733	1,654	0	67,387	△ 9,340	0		476	390	866	△ 866	△ 10,206	△ 4,336	△ 18
令和10年度(見込)	2,360	58,203	65,521	1,654	0	67,175	△ 8,972	0		8	390	398	△ 398	△ 9,370	△ 3,970	△ 16
令和8～10年度平均	2,355	58,071	65,520	1,654	0	67,175	△ 9,104	0	0	172	390	562	△ 562	△ 9,667	△ 4,106	△ 17
令和11年度(見込)	2,355	58,071	65,516	1,655	0	67,171	△ 9,100	0		11	390	401	△ 401	△ 9,501	△ 4,034	△ 16
令和12年度(見込)	2,356	58,107	65,585	1,655	0	67,240	△ 9,133	0		0	390	390	△ 390	△ 9,523	△ 4,042	△ 16
令和13年度(見込)	2,357	58,127	65,536	1,655	0	67,191	△ 9,064	0		8	390	398	△ 398	△ 9,462	△ 4,013	△ 16
令和11～13年度平均	2,356	58,102	65,546	1,655	0	67,201	△ 9,099	0	0	6	390	396	△ 396	△ 9,495	△ 4,030	△ 16

作業環境測定士試験事業 年度別収支状況

(公財)安全衛生技術試験協会

	申請者数 (一種十二種) ※注1 ① 名	試験事業活動収支状況						試験事業環境整備収支状況(電子申請関係)						当期収支差 ⑥+⑪ 千円	一人当たりの収支差 ⑫/⑬ 円	現行手数料との乖離度 ⑬/手数料 ※注2 %
		収入 事業収益 ※注3 ② 千円	支出 ※注4				収支差 ②-⑤ ⑥ 千円	収入 電子申請取崩額 ⑦ 千円	支出			収支差 ⑦-⑩ ⑪ 千円				
			経常費用			支出合計 ③+④ ⑤ 千円			修繕積立金積立額 ⑨ 千円	固定資産購入額(ソフトウェア等) ⑧ 千円	電子申請積立金積立額 ⑨ 千円		支出合計 ⑧+⑨ ⑩ 千円			
			④を除く ③ ※注5 千円	電子申請ランニングコスト(保守料ほか) ④ 千円	常設外部会場賃借料ほか ⑤ 千円											
29年度(実績)	2,726	35,640	35,118	0	0	35,118	522	0	0	21	0	21	△ 21	501	184	2
30年度(実績)	2,691	34,946	35,294	0	0	35,294	△ 348	0	0	0	0	0	0	△ 348	△ 129	△ 1
令和元年度(実績)	2,506	32,871	33,382	0	0	33,382	△ 511	0	0	8	0	8	△ 8	△ 519	△ 207	△ 2
平成29～令和元年度平均	2,641	34,486	34,598	0	0	34,598	△ 112	0	0	10	0	10	△ 10	△ 122	△ 46	0
令和2年度(実績)	2,104	27,642	34,909	0	0	34,909	△ 7,267	0	0	1,432	0	1,432	△ 1,432	△ 8,699	△ 4,135	△ 35
令和3年度(実績)	2,339	30,624	29,106	0	0	29,106	1,518	0	0	119	0	119	△ 119	1,399	598	5
令和4年度(予算)	2,300	30,100	30,198	0	0	30,198	△ 98	0	0	1,144	0	1,144	△ 1,144	△ 1,242	△ 540	△ 5
令和2～4年度平均	2,248	29,455	31,404	0	0	31,404	△ 1,949	0	0	898	0	898	△ 898	△ 2,847	△ 1,266	△ 11
令和5年度(見込)	2,382	31,198	30,952	456	0	31,408	△ 210	0	0	7	550	557	△ 557	△ 767	△ 321	△ 3
令和6年度(見込)	2,340	30,641	29,698	1,167	0	30,865	△ 224	0	0	73	550	623	△ 623	△ 847	△ 362	△ 3
令和7年度(見込)	2,341	30,646	30,837	1,236	0	32,073	△ 1,427	1,870	0	2,676	770	3,446	△ 1,576	△ 3,003	△ 1,283	△ 11
令和5～7年度平均	2,354	30,828	30,496	953	0	31,449	△ 620	623	0	919	623	1,542	△ 919	△ 1,539	△ 654	△ 6

申請者数(見込)について、令和5年度は3力年(令和元年度実績、令和3年度実績、令和4年度予算)の平均値、
 注1: 令和6年度は3力年(令和3年度実績、令和4年度予算、令和5年度見込み)の平均値、
 令和7年度については3力年(令和4年度予算、令和5年度見込み、令和6年度見込み)の平均値で算定した。
 注2: 現行手数料との乖離度の手数料は11,800円で算定した。
 注3: 収入欄は、正味財産増減計算書の事業収益。
 注4: 支出欄は、正味財産増減計算書の経常費用。
 注5: 現預金の支出がない減価償却費(リース資産を除く)を除く。

(参考)

令和8年度(見込)	2,354	30,828	30,006	1,402	0	31,408	△ 580	0	0	28	330	358	△ 358	△ 938	△ 399	△ 3
令和9年度(見込)	2,345	30,705	29,464	1,401	0	30,865	△ 160	0	0	402	330	732	△ 732	△ 892	△ 380	△ 3
令和10年度(見込)	2,347	30,727	30,672	1,401	0	32,073	△ 1,346	0	0	6	330	336	△ 336	△ 1,682	△ 717	△ 6
令和8～10年度平均	2,349	30,753	30,048	1,401	0	31,449	△ 695	0	0	145	330	475	△ 475	△ 1,171	△ 499	△ 4
令和11年度(見込)	2,349	30,753	30,007	1,401	0	31,408	△ 655	0	0	9	330	339	△ 339	△ 994	△ 423	△ 4
令和12年度(見込)	2,347	30,728	29,464	1,401	0	30,865	△ 137	0	0	398	330	728	△ 728	△ 865	△ 369	△ 3
令和13年度(見込)	2,347	30,736	30,048	1,401	0	32,073	△ 1,337	0	0	7	330	337	△ 337	△ 1,674	△ 713	△ 6
令和11～13年度平均	2,348	30,739	29,839	1,401	0	31,449	△ 710	0	0	138	330	468	△ 468	△ 1,178	△ 502	△ 4

労働安全・労働衛生コンサルタント登録事業 年度別収支状況

(公財)安全衛生技術試験協会

	申請者数		試験事業活動収支状況					試験事業環境整備収支状況(電子申請関係)					当期収支差 ⑥+⑪ ⑫ 千円	一人当たりの収支差 ⑫/① ※注2 ⑬ 円	現行手数料との乖離度 ⑬/手数料 ※注3 %
	※注1		収入 事業収益 ② 千円	支出 ※注4		収支差 ②-⑤ ⑥ 千円	収入 電子申請積立取崩額 ⑦ 千円	支出			収支差 ⑦-⑩ ⑪ 千円				
	新規 ① 名	書換 ※注6 名		経常費用				支出合計 ③+④ ⑤ 千円	固定資産購入額(ソフトウェアほか) ⑧ 千円	電子申請積立金積立額 ⑨ 千円		支出合計 ⑧+⑨ ⑩ 千円			
				④を除く ③ ※注5 千円	電子申請ランニングコスト(保守料ほか) ④ 千円										
29年度(実績)	367	74	7,504	7,152	0	7,152	352	0	3	0	3	△ 3	349	951	5
30年度(実績)	421	84	8,616	8,093	0	8,093	523	0	0	0	0	0	523	1,242	6
令和元年度(実績)	358	71	7,327	7,377	0	7,377	△ 50	0	1	0	1	△ 1	△ 51	△ 142	△ 1
平成29～令和元年度平均	382	76	7,816	7,541	0	7,541	275	0	1	0	1	△ 1	274	717	4
令和2年度(実績)	529	77	10,769	8,813	0	8,813	1,956	0	244	0	244	△ 244	1,712	3,236	16
令和3年度(実績)	377	78	7,726	8,846	0	8,846	△ 1,120	0	22	0	22	△ 22	△ 1,142	△ 3,029	△ 15
令和4年度(予算)	360	70	7,371	8,752	0	8,752	△ 1,381	0	208	0	208	△ 208	△ 1,589	△ 4,414	△ 22
令和2～4年度平均	422	75	8,622	8,804	0	8,804	△ 182	0	158	0	158	△ 158	△ 340	△ 806	△ 4
令和5年度(見込)	365	73	7,475	10,043	83	10,126	△ 2,651	0	1	179	180	△ 180	△ 2,831	△ 7,756	△ 39
令和6年度(見込)	367	74	7,524	10,675	212	10,887	△ 3,363	0	13	188	201	△ 201	△ 3,564	△ 9,711	△ 49
令和7年度(見込)	364	72	7,447	10,679	225	10,904	△ 3,457	631	948	260	1,208	△ 577	△ 4,034	△ 11,082	△ 55
令和5～7年度平均	365	73	7,482	10,466	173	10,639	△ 3,157	210	321	209	530	△ 319	△ 3,476	△ 9,523	△ 48

申請者数(見込)について、令和5年度は3力年(令和元年度実績、令和3年度実績、令和4年度予算)の平均値、
 注1: 令和6年度は3力年(令和3年度実績、令和4年度予算、令和5年度見込み)の平均値、
 令和7年度については3力年(令和4年度予算、令和5年度見込み、令和6年度見込み)の平均値で算定した。
 注2: 一人当たりお収支差は、収支差を新規申請者数で除して算出した。
 注3: 現行手数料との乖離度の手数料は、20,000円で計算した。
 注4: 支出欄は、正味財産増減計算書の経常費用。
 注5: 現預金の支出がない減価償却費(リース資産を除く)を除く。
 注6: 書換は、再発行を含む。

(参 考)

令和8年度(見込)	365	73	7,482	10,446	255	10,701	△ 3,219	0	5	60	65	△ 65	△ 3,284	△ 8,997	△ 45
令和9年度(見込)	366	73	7,484	10,610	255	10,865	△ 3,381	0	73	60	133	△ 133	△ 3,514	△ 9,627	△ 48
令和10年度(見込)	365	73	7,471	10,574	255	10,829	△ 3,358	0	1	60	61	△ 61	△ 3,419	△ 9,367	△ 47
令和8～10年度平均	365	73	7,479	10,543	255	10,798	△ 3,319	0	26	60	86	△ 86	△ 3,406	△ 9,332	△ 47
令和11年度(見込)	365	73	7,479	10,544	255	10,799	△ 3,320	0	2	60	62	△ 62	△ 3,382	△ 9,266	△ 46
令和12年度(見込)	365	73	7,478	10,576	255	10,831	△ 3,353	0	72	60	132	△ 132	△ 3,485	△ 9,548	△ 48
令和13年度(見込)	365	73	7,476	10,564	255	10,819	△ 3,343	0	1	60	61	△ 61	△ 3,404	△ 9,326	△ 47
令和11～13年度平均	365	73	7,478	10,561	255	10,816	△ 3,339	0	25	60	85	△ 85	△ 3,424	△ 9,381	△ 47

作業環境測定士登録事業 年度別収支状況

(公財)安全衛生技術試験協会

	申請者数		試験事業活動収支状況					試験事業環境整備収支状況(電子申請関係)					一人当たりの収支差 ⑫/① ※注2 ⑬	現行手数料との乖離度 ⑬/手数料 ※注3			
	※注1		収入	支出	※注4	支出合計	収支差	収入	支出			収支差			当期収支差		
	新規	書換	事業収益	経常費用	電子申請ランニングコスト(保守料ほか)	③+④	②-⑤	電子申請取崩額	固定資産購入額(ソフトウェアほか)	電子申請積立金積立額	支出合計	⑦-⑩			⑥+⑪		
	①	※注6	②	③ ※注5	④	⑤	⑥	⑦	⑨	⑧	⑩	⑪			⑫		
名		名		千円		千円		千円		千円		千円		円		%	
29年度(実績)	803	540	17,899	17,179	0	17,179	720	0	10	0	10	△ 10	710	884	4		
30年度(実績)	765	589	17,291	17,143	0	17,143	148	0	0	0	0	148	193	1			
令和元年度(実績)	826	569	18,445	21,797	0	21,797	△ 3,352	0	4	0	4	△ 4	△ 3,356	△ 4,063	△ 20		
平成29～令和元年度平均	798	566	17,878	18,706	0	18,706	△ 828	0	5	0	5	△ 5	△ 833	△ 995	△ 5		
令和2年度(実績)	566	1,298	15,595	21,629	0	21,629	△ 6,034	0	733	0	733	△ 733	△ 6,767	△ 11,956	△ 60		
令和3年度(実績)	550	934	14,012	22,459	0	22,459	△ 8,447	0	97	0	97	△ 97	△ 8,544	△ 15,535	△ 78		
令和4年度(予算)	500	1,140	13,933	22,453	0	22,453	△ 8,520	0	936	0	936	△ 936	△ 9,456	△ 18,912	△ 95		
令和2～4年度平均	539	1,124	14,513	22,180	0	22,180	△ 7,667	0	589	0	589	△ 589	△ 8,256	△ 15,468	△ 78		
令和5年度(見込)	625	881	15,463	20,575	373	20,948	△ 5,485	0	6	371	377	△ 377	△ 5,862	△ 9,379	△ 47		
令和6年度(見込)	558	985	14,469	19,980	955	20,935	△ 6,466	0	60	362	422	△ 422	△ 6,888	△ 12,344	△ 62		
令和7年度(見込)	561	1,002	14,622	20,560	1,012	21,572	△ 6,950	1,239	204	510	714	525	△ 6,425	△ 11,453	△ 57		
令和5～7年度平均	581	956	14,851	20,372	780	21,152	△ 6,301	413	90	414	504	△ 91	△ 6,392	△ 11,002	△ 55		

申請者数(見込)について、令和5年度は3力年(令和元年度実績、令和3年度実績、令和4年度予算)の平均値、
注1: 令和6年度は3力年(令和3年度実績、令和4年度予算、令和5年度見込み)の平均値、
令和7年度については3力年(令和4年度予算、令和5年度見込み、令和6年度見込み)の平均値で算定した。

注2: 一人当たりお収支差は、収支差を新規申請者数で除して算出した。

注3: 現行手数料との乖離度の手数料は、20,000円で計算した。

注4: 支出欄は、正味財産増減計算書の経常費用。

注5: 現預金の支出がない減価償却費(リース資産を除く)を除く。

注6: 書換は、再発行、サンプリングを含む。

(参考)

令和8年度(見込)	581	956	14,851	20,281	1,147	21,428	△ 6,577	0	23	270	293	△ 293	△ 6,870	△ 11,824	△ 59
令和9年度(見込)	567	981	14,647	20,318	1,146	21,464	△ 6,817	0	329	270	599	△ 599	△ 7,416	△ 13,079	△ 65
令和10年度(見込)	570	980	14,707	20,368	1,146	21,514	△ 6,807	0	5	270	275	△ 275	△ 7,082	△ 12,425	△ 62
令和8～10年度平均	573	972	14,735	20,322	1,146	21,469	△ 6,734	0	119	270	389	△ 389	△ 7,123	△ 12,431	△ 62
令和11年度(見込)	573	972	14,735	20,324	1,146	21,470	△ 6,735	0	8	270	278	△ 278	△ 7,013	△ 12,239	△ 61
令和12年度(見込)	570	978	14,696	20,338	1,146	21,483	△ 6,786	0	326	270	596	△ 596	△ 7,382	△ 12,953	△ 65
令和13年度(見込)	571	977	14,713	20,341	1,146	21,487	△ 6,774	0	6	270	276	△ 276	△ 7,050	△ 12,347	△ 62
令和11～13年度平均	571	976	14,715	20,334	1,146	21,480	△ 6,765	0	113	270	383	△ 383	△ 7,148	△ 12,518	△ 63

全体年度別収支状況

(公財)安全衛生技術試験協会

	申請者数 ※注1 ① 名	試験事業活動収支状況						試験事業環境整備収支状況(電子申請・施設関係)						当期収支差 ⑦+⑬ ⑭ 千円	
		収入 ※注2 ② 千円	支出 ※注3				収支差 ②-⑥ ⑦ 千円	収入 ⑧ 千円	支出				収支差 ⑧-⑫ ⑬ 千円		
			経常費用			支出合計 ③+④+⑤ ⑥ 千円			修繕積立金・電子 申請取崩額 ⑨ 千円	固定資産購入額(ソ フトウェア・移動式ク レーン等) ⑩ 千円	修繕積立金積立 額 ⑪ 千円	電子申請積立 金積立額 ⑫ 千円			支出合計 ⑨+⑩+⑪ ⑬ 千円
			④、⑤を除く ③ ※注4 千円	電子申請ランニングコ スト(保守料ほか) ④ 千円	常設外部会場賃借 料ほか ⑤ 千円										
29年度(実績)	205,229	1,490,465	1,344,769	0	0	1,344,769	145,696	188,000	134,714	124,200	0	258,914	△ 70,914	74,782	
30年度(実績)	202,664	1,474,350	1,357,425	0	0	1,357,425	116,925	178,400	121,150	113,900	0	235,050	△ 56,650	60,275	
令和元年度(実績)	202,824	1,479,466	1,386,216	0	0	1,386,216	93,250	85,100	163,028	86,200	53,500	302,728	△ 217,628	△ 124,378	
平成29～令和元年度平均	203,572	1,481,427	1,362,803	0	0	1,362,803	118,624	150,500	139,631	108,100	17,833	265,564	△ 115,064	3,560	
令和2年度(実績)	139,237	1,027,620	1,324,982	0	0	1,324,982	△ 297,362	178,400	208,906	52,800	53,500	315,206	△ 136,806	△ 434,168	
令和3年度(実績)	197,697	1,430,299	1,354,243	0	0	1,354,243	76,056	0	50,216	52,800	53,500	156,516	△ 156,516	△ 80,460	
令和4年度(予算)	191,920	1,393,908	1,421,617	0	0	1,421,617	△ 27,709	0	104,006	55,000	53,500	212,506	△ 212,506	△ 240,215	
令和2～4年度平均	176,285	1,283,942	1,366,947	0	0	1,366,947	△ 83,005	59,467	121,043	53,533	53,500	228,076	△ 168,609	△ 251,614	
令和5年度(見込)	197,480	1,434,558	1,385,911	51,901	167,000	1,604,812	△ 170,254	214,000	287,774	100,000	50,000	437,774	△ 223,774	△ 394,028	
令和6年度(見込)	195,698	1,419,588	1,364,198	111,324	186,900	1,662,422	△ 242,834	0	75,176	92,000	50,000	217,176	△ 217,176	△ 460,009	
令和7年度(見込)	195,032	1,416,008	1,356,866	116,605	106,800	1,580,271	△ 164,263	170,000	289,896	93,600	70,000	453,496	△ 283,496	△ 447,759	
令和5～7年度平均	196,070	1,423,385	1,368,992	93,277	153,567	1,615,835	△ 192,450	128,000	217,615	95,200	56,667	369,482	△ 241,482	△ 433,932	

申請者数(見込)について、令和5年度は3カ年(令和元年度実績、令和3年度実績、令和4年度予算)の平均値、
 注1: 令和6年度は3カ年(令和3年度実績、令和4年度予算、令和5年度見込み)の平均値、
 令和7年度については3カ年(令和4年度予算、令和5年度見込み、令和6年度見込み)の平均値で算定した。

注2: 収入欄は、正味財産増減計算書の事業収益。

注3: 支出欄は、正味財産増減計算書の経常費用。

注4: 現預金の支出がない減価償却費(リース資産を除く)を除く。

(参考)

令和8年度(見込)	196,069	1,423,384	1,353,104	127,376	106,800	1,587,280	△ 163,896	374,000	284,172	156,500	30,000	470,672	△ 96,672	△ 260,569
令和9年度(見込)	195,601	1,419,660	1,352,852	127,296	106,800	1,586,948	△ 167,288	378,000	290,019	158,000	30,000	478,019	△ 100,019	△ 267,308
令和10年度(見込)	195,568	1,419,684	1,354,296	127,292	106,800	1,588,388	△ 168,704	0	153,457	158,000	30,000	341,457	△ 341,457	△ 510,160
令和8～10年度平均	195,747	1,420,909	1,353,417	127,321	106,800	1,587,539	△ 166,629	250,667	242,549	157,500	30,000	430,049	△ 179,383	△ 346,012
令和11年度(見込)	195,746	1,420,910	1,353,088	127,321	106,800	1,587,209	△ 166,299	0	50,847	158,000	30,000	238,847	△ 238,847	△ 405,148
令和12年度(見込)	195,638	1,420,085	1,352,535	127,304	106,800	1,586,639	△ 166,554	400,000	362,350	123,000	30,000	515,350	△ 115,350	△ 281,905
令和13年度(見込)	195,651	1,420,226	1,353,011	127,306	106,800	1,587,117	△ 166,891	0	77,291	123,000	30,000	230,291	△ 230,291	△ 397,805
令和11～13年度平均	195,679	1,420,407	1,352,878	127,310	106,800	1,586,988	△ 166,581	133,333	163,496	134,667	30,000	328,163	△ 194,829	△ 361,619

労働安全衛生法に基づく指定事務の手数料の見直し

基本的な考え方

- ①収支状況及び受験者数等に基づき今後3年程度の受験者の一人当たりのコストを推計
- ②現行の手数料との乖離度が10%を超えるものは均衡する水準に改訂

	種類	方針	試験・登録	現行額(円)	改正案
試験 手数料	免許試験	乖離度△31% ⇒ 乖離度△30%に均衡する水準 に改訂	学科	6,800	8,800
			実技 クレーン・デリック 運転士等	11,100	14,000
			実技 普通ボイラー溶接士	18,900	24,000
			実技 特別ボイラー溶接士	21,800	28,000
	労働安全・衛生 コンサルタント試験	乖離度△17% ⇒ 据え置き	筆記・口述	24,700	現行維持
作業環境測定士試験	乖離度△6% ⇒ 据え置き	1種試験	10,660～	現行維持	
		2種試験	27,100 11,800		
登録 手数料	労働安全・衛生 コンサルタント登録	乖離度△48% ⇒ 据え置き	登録	20,000	現行維持
	作業環境測定士登録	乖離度△55% ⇒ 据え置き	登録	20,000	
			書換	2,450	
			登録	20,000	現行維持
			書換	3,450	